

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年 5月 9日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡崎道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 神戸昌之 TEL (0561) 52 - 5300
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,222	15.9	866	66.0	789	68.1	426	65.4
18年3月期	11,405	△2.1	521	40.6	469	37.8	257	71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.74	—	3.5	4.2	6.6
18年3月期	8.91	—	2.2	2.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 18百万円 18年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,117	12,184	63.7	421.53
18年3月期	18,235	12,055	66.1	416.98

(参考) 自己資本 19年3月期 12,184百万円 18年3月期 12,055百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,240	△1,633	△145	2,393
18年3月期	1,645	△1,214	△1,146	2,932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	5.00	5.00	144	56.1	1.2
19年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	40.7	1.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		46.9	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,000	19.7	230	△45.1	250	△34.8	150	△27.5	5.18
通期	13,700	3.6	600	△30.7	640	△18.8	370	△13.1	12.79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 31,307,396株 18年3月期 31,307,396株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,401,145株 18年3月期 2,395,871株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、金属材料・原油等の素材価格の高騰や個人消費の伸び悩みなど懸念材料はあったものの、好調な企業収益のもと、設備投資は高水準で推移し雇用情勢も改善するなど、景気は引き続き回復基調を維持しました。

製造業界におきましても、円安基調を背景に輸出が拡大し、また増産や拡販に向けた積極的な設備投資が行われるなど、企業収益は好調に推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な拡販活動を展開するとともに、徹底したコスト削減活動及び生産の効率化を推進してまいりました結果、当期の売上高は132億2千2百万円と前期比15.9%増加し、利益面につきましても、経常利益は7億8千9百万円と前期比68.1%の増加、当期純利益は4億2千6百万円と前期比65.4%の増加となりました。

以下、部門別の状況をご説明申し上げます。

金属加工品

当部門は、情報通信機器や家電製品に不可欠な水晶振動子用ケースや、自動車関連部品並びに文具関連部品など、その種類は多岐にわたります。当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースが堅調に推移するとともに、自動車関連部品が増加したことなどから、47億4千9百万円と前期比12.0%の増加となりました。

銃弾

当社は、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとして防衛省をはじめとする官需に対応しております。当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は、31億6千8百万円と前期比24.2%の増加となりました。

プレス

当社のプレスは、単能プレス十数台分に匹敵する能力を有し、自動車業界や弱電業界など多岐にわたって利用されており、特に電池ケース加工用設備として市場から高い評価を得ております。当期の売上高は、自動車業界向けプレス及び電池ケース加工用プレスの売上が増加したことなどから、20億7千9百万円と前期比17.9%の増加となりました。

航空機部品

三菱重工業株式会社から委託を受けて、旅客機などの部品加工を行っております。当期の売上高は、引き続きボーイング機種の部品の受注が増加したことなどから、11億3千3百万円と前期比42.4%の増加となりました。

ばね成形機

当社のばね成形機は、制御装置にパソコンを用い操作性を格段に向上させるとともに、高精度加工・高速生産を実現しております。当期の売上高は、引き続き自動車関連業界向けが堅調に推移したことから、10億3百万円と前期比1.3%の増加となりました。

自動組立機

当社の自動組立機は、自動車・電機・電子・メカトロニクスなど幅広い分野での納入実績があります。当期の売上高は、売上台数は増加したものの、低価格の小型機中心の売上であったことなどから、7億8千8百万円と前期比9.1%の減少となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、素材価格の動向や米国経済の減速などの懸念材料に加えて、地政学的リスクといった不確定要素もあり、先行き不透明な状況にあるものと予想されます。こうした状況の下、自動車、IT(情報技術)関連業界においては、生産・販売の一部に弱さがみられ、当社を取巻く市場においては、ますます熾烈な価格競争が続くことなどから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢に対処するため、当社は、積極かつきめ細かい営業活動を展開するとともに、多様化・高度化する顧客ニーズに即応した新製品開発を迅速かつ強力で推進し、業績及び企業価値の向上に向けて、引き続き鋭意努力してまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高137億円、営業利益6億円、経常利益6億4千万円及び当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産につきましては、前期末と比較して8億8千1百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億3千9百万円減少したものの、有形固定資産が6億9千2百万円及び売上債権が6億2千9百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、7億5千2百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が6億7千万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、1億2千9百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23億9千3百万円となり、前期末より5億3千9百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は12億4千万円となりました。これは主に、税引前当期純利益で7億3千1百万円及び減価償却費で8億6千2百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は16億3千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で16億9百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億4千5百万円となりました。これは主に、配当金で1億4千4百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	63.6	62.8	62.2	66.1	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	28.3	37.0	47.9	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.2	3.3	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.6	48.0	31.9	72.8	74.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりです。

4. 事業等のリスク

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の高騰に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格が世界的に高騰しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これらは当社の金属加工品の利益率の低下を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客によい製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

金属加工品部門においては、一層の高精度化を進めるとともに、従来技術では成形が困難とされてきた素材のプレス成形・量産技術の開発に努め、また機械部門においては、顧客にとってよりコストパフォーマンスの高い、よりご満足いただける製品の開発を進めてまいります。

財務諸表等

1. 貸借対照表

単位：千円(未満切捨)

科目	前期		当期		増減
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,288,600	50.9	9,713,945	50.8	425,345
現金及び預金	2,932,956		2,393,338		539,618
受取手形	747,370		719,946		27,424
売掛金	2,517,599		3,174,591		656,992
製品	181,685		174,212		7,473
原材料	588,947		673,905		84,958
仕掛品	1,796,525		2,027,927		231,402
貯蔵品	351,270		324,398		26,872
前払費用	3,818		1,154		2,664
繰延税金資産	140,318		169,728		29,410
その他の流動資産	28,108		54,743		26,635
固定資産	8,947,116	49.1	9,403,683	49.2	456,567
有形固定資産	5,621,397	30.8	6,314,371	33.0	692,974
建物	1,872,011		2,164,635		292,624
構築物	139,323		147,328		8,005
機械及び装置	2,355,629		3,079,135		723,506
車両運搬具	33,829		34,158		329
工具器具備品	169,321		182,172		12,851
土地	408,235		408,235		-
建設仮勘定	643,045		298,705		344,340
無形固定資産	54,132	0.3	71,844	0.4	17,712
ソフトウェア	52,046		69,820		17,774
施設利用権	2,085		2,023		62
投資その他の資産	3,271,587	18.0	3,017,467	15.8	254,120
投資有価証券	1,760,218		1,676,856		83,362
関係会社株式	1,156,619		993,514		163,105
従業員に対する長期貸付金	8,859		3,473		5,386
関係会社に対する長期貸付金	9,482		5,451		4,031
破産債権	16,940		15,581		1,359
長期前払費用	4,218		3,114		1,104
長期定期預金	300,000		300,000		-
その他の投資	38,812		41,822		3,010
貸倒引当金	23,565		22,346		1,219
資産合計	18,235,716	100.0	19,117,628	100.0	881,912

単位：千円(未満切捨)

科目	期別		当期		増減
	前期		平成19年3月31日現在		(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	4,755,428	26.1	5,601,400	29.3	845,972
支払手形	1,284,944		1,556,271		271,327
買掛金	692,120		1,091,774		399,654
短期借入金	1,440,000		1,440,000		-
未払金	222,374		418,525		196,151
未払費用	147,031		192,990		45,959
未払法人税等	186,619		230,749		44,130
未払消費税等	34,317		63,988		29,671
前受金	63,556		30,827		32,729
預り金	14,977		13,519		1,458
賞与引当金	256,412		317,116		60,704
設備関係支払手形	412,567		244,161		168,406
その他の流動負債	506		1,475		969
固定負債	1,424,627	7.8	1,331,340	7.0	93,287
繰延税金負債	131,510		14,801		116,709
退職給付引当金	1,109,650		1,099,437		10,213
役員退職金引当金	183,466		217,101		33,635
負債合計	6,180,055	33.9	6,932,740	36.3	752,685
(資本の部)					
資本金	4,175,416	22.9	-	-	4,175,416
資本剰余金	3,468,579	19.0	-	-	3,468,579
資本準備金	3,468,202		-	-	3,468,202
その他資本剰余金	376		-	-	376
自己株式処分差益	376		-	-	376
利益剰余金	3,519,596	19.3	-	-	3,519,596
利益準備金	449,500		-	-	449,500
任意積立金	2,398,612		-	-	2,398,612
固定資産圧縮積立金	6,112		-	-	6,112
別途積立金	2,392,500		-	-	2,392,500
当期末処分利益	671,483		-	-	671,483
その他有価証券評価差額金	1,217,931	6.7	-	-	1,217,931
自己株式	325,862	1.8	-	-	325,862
資本合計	12,055,661	66.1	-	-	12,055,661
負債及び資本合計	18,235,716	100.0	-	-	18,235,716

単位：千円(未満切捨)

科目	期別		当期		増減
	前期		平成19年3月31日現在		(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(純資産の部)					
株主資本	-	-	11,118,016	58.1	11,118,016
資本金	-		4,175,416		4,175,416
資本剰余金	-		3,469,059		3,469,059
資本準備金	-		3,468,202		3,468,202
その他資本剰余金	-		857		857
利益剰余金	-		3,801,296		3,801,296
利益準備金	-		449,500		449,500
その他利益剰余金	-		3,351,796		3,351,796
固定資産圧縮積立金	-		5,540		5,540
別途積立金	-		2,392,500		2,392,500
繰越利益剰余金	-		953,756		953,756
自己株式	-		327,756		327,756
評価・換算差額等	-	-	1,066,871	5.6	1,066,871
その他有価証券評価差額金	-		1,066,871		1,066,871
純資産合計	-	-	12,184,888	63.7	12,184,888
負債及び純資産合計	-	-	19,117,628	100.0	19,117,628

2. 損益計算書

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	前期		当期		増減	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		(は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
			%		%		%
売上高		11,405,825	100.0	13,222,758	100.0	1,816,933	15.9
売上原価		9,544,383	83.7	10,953,545	82.8	1,409,162	14.7
売上総利益		1,861,442	16.3	2,269,212	17.2	407,770	21.9
販売費及び一般管理費		1,339,755	11.7	1,402,909	10.6	63,154	4.7
営業利益		521,686	4.6	866,303	6.6	344,617	66.0
営業外収益		61,196	0.5	117,990	0.9	56,794	92.8
受取利息及び配当金	(22,067)		(40,402)		(18,335)	
雑収益	(39,129)		(77,587)		(38,458)	
営業外費用		113,452	1.0	195,157	1.5	81,705	72.0
支払利息	(16,992)		(12,693)		(4,299)	
雑損失	(96,460)		(182,464)		(86,004)	
經常利益		469,430	4.1	789,136	6.0	319,706	68.1
特別利益		15,195	0.1	1,358	0.0	13,837	91.0
貸倒引当金戻入益	(-)		(1,358)		(1,358)	
投資有価証券売却益	(15,195)		(-)		(15,195)	
特別損失		33,437	0.3	58,633	0.5	25,196	75.3
固定資産売却損	(9,145)		(35,776)		(26,631)	
固定資産除却損	(23,702)		(22,857)		(845)	
投資有価証券評価損	(589)		(-)		(589)	
税引前当期純利益		451,189	3.9	731,861	5.5	280,672	62.2
法人税、住民税及び事業税		255,758	2.2	351,519	2.6	95,761	37.4
法人税等調整額		62,241	0.6	45,915	0.3	16,326	26.2
当期純利益		257,672	2.3	426,257	3.2	168,585	65.4
前期繰越利益		413,811		-		-	
当期末処分利益		671,483		-		-	

3. 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:千円(未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	376	3,468,579	449,500	6,112	2,392,500	671,483	3,519,596	325,862	10,837,729
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	-	-	-	-	-	572	-	572	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	-	144,557	144,557	-	144,557
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	426,257	426,257	-	426,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393	2,393
自己株式の処分	-	-	480	480	-	-	-	-	-	500	980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	480	480	-	572	-	282,272	281,699	1,893	280,286
平成19年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	327,756	11,118,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,217,931	1,217,931	12,055,661
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	144,557
当期純利益	-	-	426,257
自己株式の取得	-	-	2,393
自己株式の処分	-	-	980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,059	151,059	151,059
当期変動額合計	151,059	151,059	129,227
平成19年3月31日残高	1,066,871	1,066,871	12,184,888

(注)1.平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に伴う取崩293千円、及び当期にかかる取崩279千円です。

2.平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分によるものです。

4. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		451,189	731,861
減価償却費		748,674	862,843
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,549	1,218
賞与引当金の増減額(減少：)		2,141	60,703
退職給付引当金の増減額(減少：)		33,245	10,212
役員退職金引当金の増減額(減少：)		25,268	33,635
受取利息及び受取配当金		22,067	40,402
支払利息		16,992	12,693
投資有価証券売却損益(売却益：)		15,195	-
投資有価証券評価損		589	-
有形固定資産売却損益(売却益：)		16,155	35,776
有形固定資産廃棄除却損		47,036	20,203
売上債権の増減額(増加：)		762,654	629,567
たな卸資産の増減額(増加：)		227,022	282,014
仕入債務の増減額(減少：)		21,634	670,982
その他の増減額		76,951	58,672
小計		1,906,528	1,523,955
利息及び配当金の受取額		22,067	40,402
利息の支払額		22,604	16,718
法人税等の支払額		260,199	307,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645,791	1,240,012
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期定期預金の預入による支出		300,000	-
有形固定資産の取得による支出		825,545	1,609,117
有形固定資産の売却による収入		5,526	12,648
無形固定資産の取得による支出		20,724	41,897
投資有価証券の取得による支出		124,007	4,795
投資有価証券の売却による収入		43,869	-
従業員長期貸付金の回収による収入		1,739	5,386
関係会社長期貸付金の回収による収入		3,983	4,031
その他の収支		486	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,214,670	1,633,824
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		1,000,000	-
自己株式の取得による支出		2,566	2,393
自己株式の売却による収入		276	980
配当金の支払額		144,215	144,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,146,505	145,848
・現金及び現金同等物に係る換算差額		-	42
・現金及び現金同等物の増減額		715,384	539,617
・現金及び現金同等物の期首残高		3,648,340	2,932,956
・現金及び現金同等物の期末残高		2,932,956	2,393,338

5. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(b) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(a) 製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(a) 建物及び構築物	10～50年
(b) 機械装置及び車両運搬具	4～12年
(c) 工具器具備品	2～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- (a) ヘッジ手段 為替予約
 (b) ヘッジ対象 外貨建売上債権及び売上に係る外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、当期末の純資産の部の合計と同額です。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

7. 表示方法の変更

前期まで、1件当たりの処分金額が僅少な「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」については営業外費用に計上していましたが、総額で重要性が増したため、当期より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として特別損失に計上しております。なお、前期における固定資産売却損は7,010千円、固定資産廃棄損は23,333千円です。

8. 財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額		15,287,899	15,470,194
担保に供している資産 有形固定資産		203,833	191,483
期末日満期手形		-	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 220,262</p>

(2) 損益計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		72,932	95,339
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		725,778 22,895	841,375 21,468
特別損失		固定資産除却損及び固定資産売却損の内容は、機械及び装置です。	<p>固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 34,864</p> <p>車両運搬具 701</p> <p>工具器具備品 209</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 5,190</p> <p>構築物 307</p> <p>機械及び装置 13,400</p> <p>車両運搬具 211</p> <p>工具器具備品 3,748</p>

(3) 株主資本等変動計算書関係

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,395	8	3	2,401
合計	2,395	8	3	2,401

(注)普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,557千円	5円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437千円	利益剰余金	6円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

単位:千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定		2,932,956	2,393,338
現金及び現金同等物		2,932,956	2,393,338

(5) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) 有価証券関係

当期(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円(未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	774,300	2,547,696	1,773,396
	債券	-	-	-
	その他	3,351	4,525	1,174
	小計	777,651	2,552,222	1,774,570
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		777,651	2,552,222	1,774,570

時価のない有価証券の内容

単位:千円(未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	摘要
子会社株式	10,000	
関連会社株式	39,147	
その他有価証券 非上場株式	69,001	
合計	118,148	

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

単位:千円(未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	-	4,525	-
合計	-	-	4,525	-

(注) その他有価証券にかかる減損処理基準

時価のある有価証券については時価が取得原価に比し50%以下となった場合に、時価のない有価証券については実質価額が取得原価に比し50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、時価又は実質価額が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(7) デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(8) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

退職給付債務の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
		平成19年3月31日現在
退職給付債務		3,791,088
年金資産		2,110,406
会計基準変更時差異の未処理額		273,454
未認識数理計算上の差異		307,791
退職給付引当金		1,099,437

退職給付費用の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
退職給付費用		232,387
勤務費用		158,515
利息費用		76,193
期待運用収益		71,894
会計基準変更時差異の費用処理額		34,182
数理計算上の差異の費用処理額		35,391

退職給付債務等の計算基礎

項目	期別	当期
		平成19年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		2.0%
期待運用収益率		3.5%
数理計算上の差異の処理年数		主として15年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数		15年

(9) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(10) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
	平成19年3月31日現在	
繰延税金資産		
賞与引当金超過額		126,465
退職給付引当金超過額		438,455
役員退職金引当金超過額		86,579
株式評価損否認		148,690
未払事業税否認		20,868
その他		45,240
繰延税金資産合計		866,300
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		3,674
その他有価証券評価差額金		707,698
繰延税金負債合計		711,373
繰延税金資産の純額		154,926

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

項目	期別	当期
	平成19年3月31日現在	
法定実効税率		39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費		1.5%
永久に益金に算入されない受取配当金		0.9%
住民税均等割		1.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.7%

(11) 持分法損益等

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
関連会社に対する投資の金額		39,147
持分法を適用した場合の投資の金額		210,641
持分法を適用した場合の投資利益の金額		18,719

(12) 関連当事者との取引

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

単位:千円(未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,358,858	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.29%	兼任 1人	古河電気工業株式会社製造の金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	367,042	支払手形及び買掛金	163,512

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、平成18年7月1日をもって親会社オークマホールディングス株式会社が子会社3社(オークマ株式会社、大隈豊和機械株式会社及び大隈エンジニアリング株式会社)を吸収合併し、同時にオークマホールディングス株式会社からオークマ株式会社へ社名変更しております。なお、オークマ株式会社は取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、役員及び個人主要株主等及び子会社等の各表も同様です。

役員及び個人主要株主等

単位:千円(未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	-	-	金属加工品 他の売上	243,477	売掛金	88,658
								黄銅板他の 仕入	261,824	買掛金	140,692

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引です。

子会社等

単位:千円(未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	直接100%	兼任 3人	株式会社アステックス製造の金型の仕入及び当社製品の加工	プレス部品の仕入他	310,839	買掛金	18,762
								金属加工品の加工他	357,570	未払金	10,816
関連会社	昭和金属工業株式会社	茨城県桜川市	98,000	火工品類の製造販売	直接21.39%	-	昭和金属工業株式会社製造の火工品類の仕入	雷管の仕入	204,641	支払手形及び買掛金	83,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社、株式会社アステックス及び昭和金属工業株式会社からの仕入については、見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(13) 1株当たり情報

項目	期別	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額		421.53円
1株当たり当期純利益金額		14.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		(潜在株式が存在しないため、記載しておりません)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益		426,257
普通株式に帰属しない金額		-
普通株式に係る当期純利益		426,257
期中平均株式数		28,907千株

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

1. 役員の異動

該当事項はありません。

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		(は減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金属加工品	4,176,931	365,918	5,000,241	616,286	823,310	250,368
銃弾	3,215,622	3,088,438	3,337,380	3,257,355	121,758	168,917
プレス	2,117,918	1,387,642	2,344,616	1,652,686	226,698	265,044
航空機部品	790,677	4,300	1,128,800	-	338,123	4,300
ばね成形機	1,048,399	226,857	1,119,598	343,085	71,199	116,228
自動組立機	784,826	450,137	896,205	557,874	111,379	107,737
その他	239,497	50,707	300,307	51,105	60,810	398
計	12,373,872	5,574,001	14,127,150	6,478,393	1,753,278	904,392

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		(は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
金属加工品	4,238,733	37.2	4,749,873	35.9	511,140	12.0
銃弾	2,549,680	22.3	3,168,463	23.9	618,783	24.2
プレス	1,762,378	15.4	2,079,572	15.7	317,194	17.9
航空機部品	795,212	7.0	1,133,100	8.6	337,888	42.4
ばね成形機	989,883	8.7	1,003,370	7.6	13,487	1.3
自動組立機	867,882	7.6	788,468	6.0	79,414	9.1
その他	202,054	1.8	299,909	2.3	97,855	48.4
計	11,405,825	100.0	13,222,758	100.0	1,816,933	15.9
(うち輸出高)	(1,726,926)		(2,087,301)		(360,375)	(20.8)
(輸出比率)	(15.1%)		(15.7%)			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。